

グローバル世界と日本の立ち位置

名古屋市立大学経済学研究科客員研究員，パリ・アメリカ研究所エコノミスト
ロベール・ボワイエ

はじめに—資本主義の歴史における地殻変動

歴史に関する大きな考え方は二つに区分することができる。第1の場合、時間は循環的であり、同一のタイプの場面がとくに世界経済のレベルで繰り返される。たとえば、イギリス帝国のあとにアメリカモデルが登場した。この考え方によれば、中国がアメリカにやがて代替することになる。第2の考え方の場合、歴史的時間とは世界経済を形成するための長期に及ぶ傾向という時間である。そして、この時間はイノベーションを伴う多様な構図を通じて進化する。この第2の考え方によれば、現在の世界経済を形成する多様な地域間の相互依存性が高まっていることは、ヘゲモニー強国が存在しないことを意味する。第1の考え方はブローデルや中国思想のように偉大な歴史家の考えであるのに対して、第2の考えは、ヘーゲルやマルクスのようなドイツ、そしてヨーロッパの哲学の考え方である。これら二つの考え方は興味深いものであり、本稿において生かされるが、これらの考え方だけが理論的に問題となっているのではない。

実際、本稿はレギュレーション理論の大きな教訓を生かすものであり、この理論の大きな目的は社会科学のさまざまな範疇を歴史の大きな流れの中で鋳直すことにある。アメリカ、フランス、そして日本の資本主義の変容に関する研究にもとづいて、以下の二つの時期を区別することが重要である。

1 制度的な構図が相対的に一時的に経済的レジームを支える結果、経済主体の日々の期待は強化される。この場合、蓄積体制とレギュレーション様式の間で整合性が生じるのであり、その結果経済的決定主義が社会全体を支配することになる。

2 このような全体性が危機に陥るのは、もはや過去のゲームのルールや制度が対立する個人と集団の戦略と整合的でなくなる場合である。こうして過去の決定主義が妥当しなくなるに至って、相異なる集団的主体が新しい社会的経済的戦略を考えるのであり、そして新しい社会的経済的レジームを構築し直すことになる。これは政治的な時間であり、新しい制度諸形態の構築には、政治的同盟の交代よりも長い時間が必要となる。このことが1930年代の危機のように大きな危機が長く続いたことを説明している。

本稿の導きの糸は、大半の国民経済と国際的システム自体がレギュレーション理論が意味するような危機を現在経過しているという考え方である。国民経済相互の依存性は強くなっているため、過去の規則性を前倒しすることはますます困難になっている。まず最初に、日本の蓄積体制について確認して、その規則性が失われた原因を確定する必要がある。この分析が重要であるのは、日本が金融のグローバル化の大きな被害を受けた先進国だからである。失われた20年はあたかも日本だけの特徴であるが、リーマンショック後のアメリカを先取りするかもしれない(I)。日本の社会的、政治的な再構築は国際レジームの如何に依

存している。さまざまな国際的レジームの台頭に関する諸研究をサーベイする必要がある。ヘゲモニー国が論理的に必要なのか、それとも、多極的な構造を予想することができるのか。中国はヘゲモニー国となりうるのか。アメリカ発のこの20年間の地政学的状況は数多くの変化を生み出している。アメリカの企業家、政治家の大きな関心の的になっているのは中国である(Ⅲ)。このような変化は日本の将来にとり大きな影響を与える。日本は新興のアジア地域の中で西欧の代表者であり続けることができるだろうか(Ⅳ)。手短な結論で述べられるように、現在の日本には大きな不安定性が存在している。けれども、最近20年間の政治的な閉塞とは別に、大きな切り札を有していることを強調する必要がある。

I 日本の経験の教訓

最近20年間においてアメリカや中国の経済が大きな構造的変化を経験しただけに、それだけ一層、日本がたどった軌跡はきわめて緩慢な変化であり、しかも制度諸形態の全体的な見直しについて明確な方向づけは行われていない。この見直しが行われていれば、国際市場で日本はイノベーションと競争力の優位にもとづく成長体制を維持できたはずである。日本の危機がこの国に特殊であるとみなすのは間違っている。強力なバブルの後に必要となる債務の清算の過程は長期にわたるのであり、これは現在のアメリカ経済の10年間にも妥当している。

I-1 1990年代の危機は未だ脱していない

たしかに日本は数十年前から高い生活水準を享受しており、数多くの企業が優れた技術水準を有していて、しかも繰り返される多額の財政赤字をファイナンスするだけの国内貯蓄を持っている。そして、2008年以降の円高にもかかわらず、構造的な競争力を維持している。だが、日本は第1次石油ショック後に示した社会的経済的なレジームを作り上げていない。なるほど日本の成長は日本と世界経済、あるいは最近におけるアジア経済との接合状態によって条件づけられている。だが以前に形成された暗黙ではあるが有効なレギュレーション様式はもはや成長体制との整合性を失っている。これは、日本経済に関する最近のレギュレーション研究の中心的な結論である(表1)。

日本のGDPに対して財政赤字残高が絶えず上昇していることは、政治家によって解決されていない問題が多々存在することを示している。たとえば、社会保障制度の見直しに必要な財政改革を推進すること

表1 日本の長所と短所—経済と社会

	長所	短所
経済	豊かな国 高い技術水準 イノベーションと輸出にもとづく成長モデル 国内貯蓄の残高	停滞する生活水準の傾向 アジア諸国との競争(韓国) 世界経済・アジア経済への依存 財政赤字の抑制不能
社会	強い社会的紐帯の維持 賃労働者の能力 失業率の一定水準の維持	不平等の一定の増大 賃労働関係の格差 少子・高齢化

ができない、あるいは、高齢化が活動人口、そしてイノベーションに及ぼす影響が考慮されていない、さらには、国際的な状況における日本の戦略が不確定である、などである。だが、ローカルなレベルでは、日本社会の強さを示す社会的なつながりは強固に存在する。複数の雇用形態が存在するために、日本の失業率はアメリカやヨーロッパに比較して低水準にとどまっている。さらに、活動人口が能力が高いこと、そして大企業の目的への参加意識が高いことは日本に構造的な競争力を与え続けている。このことが、日本に経済・社会政策の一定の自律性を与えている。

I-2 独自の生産モデルと資本主義の形態そして制御不可能な金融自由化の危険

日本の経験から引き出すべき教訓は何か。

まず最初に、日本の自動車産業の例にもとづいてアメリカの最良の専門家たちが予想したように、1980年代に世界の生産システムが日本化する、と予想するのはまったく間違っていた。まず、トヨタに見られるリーン生産モデルは唯一のモデルにはならなかった。VWの成功が示しているように、車種の差別化を進めるとともにそれぞれの車種の生産台数を高めることが組み合わせられた。そして、現代社会の変化を推進しているのはICT革命、つまり知識経済であり、この分野でアメリカは強い競争力を発揮している。

第2に、社会経済学者たちは日本がアメリカタイプあるいはアングロサクソンタイプ、さらにドイツの社会的市場経済とも異なる独自の資本主義の形態であることを明らかにした。レギュレーション研究によればこれはメゾ・コーポラティズムと形容されるが、このことは現代の制度諸形態が多様であり更新されることを示している。したがって、あらゆる点で優秀であるはずの標準的な資本主義の理想とは程遠いのである。そして、韓国や台湾のような国々には日本経済の特徴を共有している。これは地政学的なシナリオを考えるに際して重要となる結論である。ここから、資本主義の対照的な形態が相互補完性を有するような多極的な世界を示唆することができる。

だが、日本の軌跡が示している大きな教訓は、金融グローバル化の影響に関わっている。日本は早すぎた国際資本への自国市場の開放と国内金融の規制緩和に由来する構造的危機を最初に経験した先進国である。国外貯蓄が日本に流入する結果、円の為替相場が上昇すると同時に、この資金は株式市場と不動産市場に流入する。この二つの現象が重なることによって日本の成長モデルは終わりを告げたのであり、それ以来、日本はかつての高い成長率を回復していない。日本の長期に及ぶ停滞的な時期は民間の債務の清算過程が長期に及んだことの帰結である。ある意味で、巨額の財政赤字によって、1929-1930年のような累積的な危機を繰り返すことが回避できたのである。アメリカが2008年以来取っている政策は日本の1990年代の政策ではないだろうか。

したがって、日本の失われた10年は例外的で、文化的な特殊性にもとづくのではなく、アメリカやEUが陥っている危機を先取りしていたのである。

I-3 政策と市民の関係—信頼の喪失

日本はさらに、2008年に起こった危機からの脱出をきわめて困難にしているいくつかの行き詰まりをも先取りしている。つまり、日本の世論は国を統治する指導者たちへの信頼を失っている。それは金融危機の解決に長期の時間を必要としたこと、そして自然災害（神戸の震災）、自然と産業の災害（東北大地震の

表2 日本の強さと弱さ—政治と地政学

	強さ	弱さ
政治	民主的レジーム	内閣への信頼の喪失 汚職、経済回復の困難、政府の不安定、 対応の遅さ（阪神大震災、福島原発事故）
	自民党支配の後の政権交代	安定的な政治集団と変化しつつある社会の期待とのズレ
地政学	アジアのなかでの民主主義	国際的な参入の戦略の迷い、西欧か、アジアか 経済的不均衡の未解決のために、
	世界第4位の経済大国	日本は中国との関係が足かせになる 韓国大企業との競争
	大企業の技術力	技術力を強める中国との競争

津波と原発事故）への対応に時間がかかっていることにも現れている。この信頼の欠如が「流れに身を任せる」政治の主な理由になっていることは注目に値する。ますます高齢化する政治の指導者たちと若い世代の期待がずれ始めていることはこの20年来明らかであり、それは度重なる首相と内閣の交代劇に明らかである（表2）。

I-4 日本企業はアジア経済統合の主役であるが、国民国家間での政治的な和解は存在しない

したがって、日本の戦略を分析する場合、経済と政治が異なる地平を目指すという矛盾が生じることになる。日本の自動車産業と電子産業の大企業は長期に及んだ観察の時期を経て、もはや中国市場を無視できないことを理解した。中国の成長市場を狙う必要があるし、実際中国は数多くの製品にとり世界最大の市場になっている。だが、中国への投資の収益性は両国の関係が安定していない限り不安定にとどまる。したがって、地政学的な協定が必要である。

他方では、アジアでは第2次世界大戦以後、国家間の関係は決して正常化しなかった。繰り返し行われているように、各国政府は国内の要求を満足できないようになると、愛国感情を呼び起こして、国内の統一を回復してきた。この種の目立った行動によって、したがって、アジア内部の国際分業の基礎にある暗黙の協力関係が危険にさらされることもありうる。

このようリスクは理論的にとどまらないのであり、2012年まったく居住していないけれども自然資源を豊富に有すると推定される島々について日本と中国の間で緊張が高まったのであり、日本の多国籍企業は多大の影響を被った。ヨーロッパにおける統合の過程において、国民国家間の和平は、EUという大市場を創出することによって実現した。アジアでは逆に経済が政治に先行して統合を実現しているが、国内世論のコントロールに由来する原因のせいで、政治が経済に続かないのである。

II. 歴史的先例を踏まえた国際システムの将来

アメリカ合衆国、中国、日本の動態はどう相互に関係しあうのだろうか。これら3国の軌道を分析する場合、この問題は決定的に重要である。ある意味、現在の構図は新しいが、世界経済の形成の歴史から貴重な仮説や直観を引き出すことができる。以下では、ブローデルやウォーラーシュタインに依拠しつつ、

現代の世界経済を資本主義の誕生に関する長期的展望のなかで位置づけることにする。

まず最初の教訓は、商業資本主義の出現時における都市国家に由来する地域的な組織が相互に取り結ぶ関係が定期的に再形成されることに関する（16世紀のアンベルス、ジェノバ、17世紀から18世紀初めのアムステルダム）。そしてこの都市国家は産業革命を経て国民国家に進化するが、ビザンツ帝国モデルのような帝国の形態も存在する。これまでの状況から判断すれば、現代は新しい国際システムへの移行であると考えることができる。

ウォーラスティンが述べているように、二つの世界システムの対立が存在する。第1の世界システムは政治的な統一に由来する帝国の形態である。第2の世界システムの場合、システムを統合するのは、経済的諸関係であり、世界経済と呼ばれる。したがって、第2次世界大戦後、アメリカ合衆国は大量生産・消費の出現から生まれた経済世界を組織したのであり、アメリカによる地政学的な支配がこの経済的ヘゲモニーに付き添った。その結果、政治学者の述べる「アメリカ帝国」が登場したことになる。この構図は競争を刺戟するので、蓄積過程は他の国民国家に波及することになる。ドイツ、日本など。ある意味で、アメリカの支配の低下は内生的である。これに対して、中国は伝統的に帝国である。というのも、中国は何世紀にわたって、文化的アイデンティティをもち、単一の政治的コントロールを有する、自己参照的な国家として自認してきたからである。最近30年間について新しいことは、この中国的な帝国のイメージが世界経済への参入のために外化されたことである。中国国内の分業の動態は国境を越えて、長距離の影響を与えている。

キンドルバーガーが述べているように、国際レジームの安定性は、自国の利害を擁護しつつ、システム全体の整合性を保証できるようなヘゲモニー国家の存在に依存している。彼は両大戦間期の国際関係の危機を分析している。イギリス帝国は自国の地位を保持しようとしていたが、もはやそのための経済的手段を持っていなかった。そしてアメリカは新興の経済大国であったが、ヘゲモニー国家の役割を果たそうとしなかった。この矛盾は第2次世界大戦後解決される。ブレトンウッズ体制はドルの中心的役割にもとづく国際秩序のアメリカ的再建プランの表現であった。この分析枠組みに従って、現代について一つの理解を提示することができる。アメリカの経済的パワーは衰退しているが、金融に関する支配的な役割を保持し続けている。そして、超大国としての地位を保持しようとしている。これに対して、中国の指導者たちは国内の経済社会的な安定に腐心するあまり、輸出競争力や国内成長に有利な為替政策を放棄してまで、世界経済の不均衡を是正するつもりはない。

世界経済全体について、長期的な国民経済の整合性を分析しているマジソンは別の分析枠組みを提供している。たとえば、1820年時点で、ヨーロッパとアジアの生活水準は同一であった。これは、当時の世界の大半の地域についても同じであった。産業革命がヨーロッパで起こってから、旧大陸の諸国は自国に有利なように中心と周辺による分業を作り出した。そして、アフリカ、ラテンアメリカ、アジアは中心から排除された。そして、低開発と呼ばれる状況を経験した。最近の半世紀の独自性は、独自の特徴を有する資本主義がアジアで出現したことにある。日本に始まり、韓国、台湾、中国、ベトナムなど。アジアに有利な人口分布が示している—中国だけでなくインドがそうである—ことは、ヨーロッパの衰退に対して、もっとも動態的な蓄積の中心が移動していることを示す。ジェラルド・シャリアンとジャン・ピエール・ラゴアの著書の結論で述べられているように、「おそらくわれわれは、世界経済に対するアメリカの優位の

衰退に直面している。だが、実際に素描されているのは、数世紀にわたって西欧が行使し続けてきた絶対的なヘゲモニーの終焉である」(244頁)。

日本の政治指導者たちは苦しいジレンマに直面している。日本は資本主義的動態がアジアで生まれうることを最初に証明した国である。だが、第2次世界大戦後アメリカとの地政学的関係が重視されたために、西欧世界より正確にはアメリカの世界経済の中に位置づけられた。だが、2003年以降における日本の景気回復は、アジアへの参入が強まることによって実現した。日本の大企業は高付加価値の設備財や部品を輸出して、消費財を輸入した。したがって、現代の日本は、事実上、東南アジアの経済統合の主要なアクターである。そして、この経済統合は中国の蓄積の動態によって支配されている。このことは歴史的に新しい時代の到来を意味する。この時代が危険であるのは、防衛について、日本の安全は今まで以上にアメリカの盾に依存しているからである。

もちろん、長期の歴史において規則性が存在することは、同じ傾向の変化が繰り返されることを意味しない。というのも、旧いことと新しいことが組み合わせられて、まったく過去に例を見ない構図を生み出すからである。

Ⅲ. 世界経済の新しい構図, 将来の不安定性

このような分析枠組みを最近の出来事に従って具体化することができる。アメリカ当局の戦略は大きく変容している。アジアは否定しようのない吸引力を持ち続けているのに対して、ヨーロッパは制度的な危機にあり、存在を弱めているのに対して、中国の存在はかつてないほどに強まっている

Ⅲ-1 アメリカの国際戦略の大きな変化

アメリカの経済外交を示す地図を見ると、2000年以降に起こった大きな変化に驚かされる。国際貿易について、アメリカは北米自由貿易協定にしたがってカナダ、メキシコとの関係を拡大することができた。アメリカの影響力の範囲外で唯一アメリカにとり決定的に重要であるのは、ヨーロッパは衰退しつつあるので、中国だけである。

さらにアメリカは中央アメリカ諸国、ペルーやチリとの自由貿易協定の交渉に積極的である。だが、ブラジルやアルゼンチンとの交渉において大きな困難を経験している。ブラジルはこの地域において大国としての役割を演じようとしている。

EUはアメリカの状況判断のなかでますます小さな位置しか占めなくなっている。オバマ大統領にとり、EUの指導者たちとの会見はそれほど重要でなくなっている。しかも、航空産業に見られるように、相互間での保護主義の非難によって摩擦は数多く存在する。

Ⅲ-2 アメリカのアジア戦略の展開

最近10年間において、アメリカは太平洋地域に帰属していることを意識するようになった。世界経済のモーターはこの地域に位置しているからである。

アジア向けに最終組み立て工程が海外移転することによって、アメリカと中国をますます緊密にする世

界的な価値連鎖の創造が始まっている。低価格製品をアメリカの消費者に提供することは、賃金収入の停滞を相殺する大きな手段になっている。

アメリカの貿易赤字は中国と日本の貿易黒字と対になっているので、中国と日本はアメリカの公的債務の大半を引き受けている（2011年12月現在、中国は23.1%、日本は21.2%を占めている）。これは、大西洋関係よりも太平洋関係を重視するための別の理由である。たしかに、EU諸国はアメリカの公的債務の3%しか所有していない。このように、アメリカと東南アジアの構造的な補完性が形成されている。

したがって、アメリカがAPECのなかで重要な役割を演じようとするのは当然である。したがって、ヨーロッパに向けられたプレトウズ体制とは正反対の国際関係システムが登場している。

III-3 ヨーロッパの危機と地政学的な戦略の欠如

GDPの規模で議論すれば、EUは北米大陸に見合う規模を持っている。EUは最大の地域市場であり、社会的福祉について最大の進歩を実現している大陸である。さらに、EUは貧困排除、伝染病との闘い、気候温暖化、開発の援助など現代の諸問題について多国間による交渉を重視している。だが皮肉なことに、ユーロ危機が深刻であり長期化し、しかもEU各国政府の大きな問題になっているので、混合経済モデル、社会的市場経済モデル、社会民主主義モデルがどれほど世界的な経済の不均衡を解決するのに役立つのか証明できなくなっている。したがって、EUは第2次世界大戦後の国際システムに代わるようなシステムの構築をめぐる議論に参加しなくなっている。中国、ブラジルなどの諸国は、こうした改革案を準備しているのは、明らかに経済的なパワーを背景にしている。そして既存のシステム内部での各国間のパワーの再編を要求している。

III-4 中国のアジア戦略と世界経済の変容

極端に言えば、G20やG8は、中国とアメリカというG2を隠蔽しているだけである。まず、中国は大半の近隣諸国に影響を与えている。景気の動きは、韓国、台湾、ベトナム、タイなどの国々と中国の間で同時化している。そしてアジアの国際分業は中国が中心になっている。それほど中国の発展の動態は明確である。

したがって、アメリカの対外貿易摩擦は日本から中国に移っている。たしかに、中国から消費財は輸出されている。このため中国の指導者たちは国際関係において重要な役割を演じようとしている。アメリカの国債を大量に保有しているので、ドルの為替相場に影響を与えている。

ラテンアメリカ、アフリカの天然資源生産諸国は、中国向けに生産を転換させている。たとえば、ブラジルの国内景気は中国向けの輸出の量と価値によって影響を受けるので、中国の国内景気に依存している。もともと、アメリカとの関係が強かったにもかかわらず、現在では中国経済の動向に大きく影響されている。同様にしてアフリカはヨーロッパから離れて、中国との関係を強めている。

最後に、中国の指導者たちは自国の外貨準備を最先端の技術を有する世界の企業を買収するために支出しようとしている。これは、バイオ技術、空間、運輸、環境技術などあらゆる分野にわたっている。その結果将来的に、これらの技術への自由なアクセスをめぐる紛争が起こることが予想される。

かくして、中国は、世界経済の数少ないモーターであるがゆえに、世界経済の安定要因であると同時に

経済的に、そして領土的に不安定要因でもあることがわかる。

結論

本稿の導きの糸はしたがって、国民国家としての世界経済の大きな変容の時期が開始したことを強調することにあつた。

1 時代の変化

アメリカ合衆国がかつての超大国の地位を維持することはきわめて困難である。アメリカは経済的な不均衡や困難に直面しているし、地政学的な支配戦略にも限界が生じている。中国という竜は世界全体を、とくにアジアの近隣諸国を驚かせているが、大きな分岐に直面している。すなわち、社会、環境、政治におよぶ不均衡のリスクを抱えつつも、現在のような政治権力と経済パワーの持続を突き進むのか、あるいは、まったく異なるリスクを抱え込むような新しいレジームを模索するのか、である。EU について言えば、EU はその統一と将来展望を確実にする必要がある。ユーロ危機にともなう内的な不均衡を克服する力が問われている。そのために、国際秩序の再編にかかわる作業において EU の果たすべき役割は当面、大きくないであろう。

2 日本のジレンマ

このような条件のなかで、日本の政府は、アジアの国際分業を深めつつ、一定の経済的パワーを取り戻すような戦略を考えねばならない。この戦略の選択が困難であるのは、政治と経済の戦略が相互に矛盾するような結果を生み出すからである。中国と日本の国境に位置する島々をめぐる緊張が高まる結果、アメリカ政府との地政学的同盟はかつてないほど必要になっている。一方では、日本経済の健康のカギを握るのは、中国における日本の大企業の動向である。したがって、両国間で歴史的な妥協を模索することが重要である。このようなジレンマは決して克服が容易であるわけではなく、両国の専門家が多様なシナリオを案出すべきである。

このような不確実性に対して、日本の教訓となるように、第2次世界大戦後におけるイギリスのジレンマとドイツの軌跡を参照することは有益であろう。

3 日本は東南アジアのイギリスとなるのか

イギリスの軌跡が示しているように、イギリスの政治指導者にとり EU 建設の主要な当事者になることはきわめて困難なことであった。ほかの EU 諸国との協力が目的ではなく、目的は大市場にあった。実際、長期にわたって、ロンドンのシティとイギリスの国内景気は、フランクフルトやドイツの景気よりも、ウォール街やアメリカのマクロ経済の動向に従っていた。2012年、ユーロ危機からの脱出と EU 予算の規模をめぐるイギリス政府が他の諸国と対立するに至って、イギリスはアングロサクソン世界と市場経済イデオロギーに従っていること、それゆえ、混合経済、社会的市場経済によって特徴づけられる大陸ヨーロッパとは一線を画すことが明らかになった。日本とイギリスの国際関係をアナロジー的に捉えるのであ

れば、地政学的な同盟の選択がとられることになり、韓国の挑戦を受けている日本の経済的なパワーは副次的な問題とみなされることになる。しかし日本とイギリスの大きなちがいは、イギリスは日本よりもはるかにアメリカとの経済的、イデオロギー的な親近性が強いことにある。

4 日本とアジアの歩み寄り

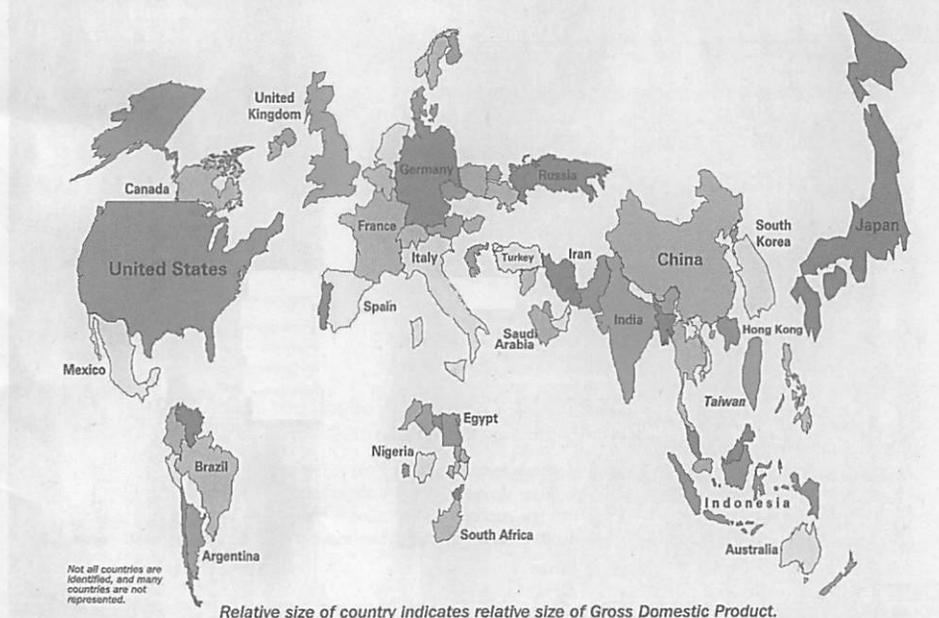
両大戦間期、日本とドイツは同盟国であっただけでなく、類似の戦略に従っている。すなわち、近隣諸国への政治支配を強めるために、経済的なパワーを使うという戦略である。1945年以降、両国は急速に再建して、アメリカに対して競争的な圧力を加えるほどになった。そして、アメリカはこれら両国に対して再建、近代化の援助をおこなった。だが、地政学的に大きなちがいが存在する。経済統合を進めることによって、ドイツは第2次世界大戦の勃発におけるドイツの責任を完全に認めて他のヨーロッパ諸国と和解した。第2次世界大戦は世界の大国としてのヨーロッパの衰退を意味していた。このような和解はアジアではまだ実現していない。だが、これは日本とそのパートナー国である中国、韓国、台湾などとの経済関係の平和化の条件である。このような選択を実現できるような開明的、カリスマ的な指導者が日本社会のなかから出現するだろうか。そして、中国においてそのパートナーとなる指導者が現れるだろうか。

5 1990年代の日本政府の機会喪失

第2次世界大戦後のパワーの動員時期、そして楽観主義と2012年における自国中心主義と悲観主義は大きく対立している。現代の悲観主義は複雑化した世界、国際協力によっても制御できないような世界に起因している。中日間の妥協にとり決定的に重要な別の要因が存在する。1990年代日本（と韓国）が経済力によってアメリカに対する挑戦者として現れたのに対して（図1）、今日では、20年以上におよぶ日本の

図1 1990年代—日本の経済力の頂点（1995年時点におけるGDP規模の比較）

Figure 5. Market Size by Gross Domestic Product, 1995



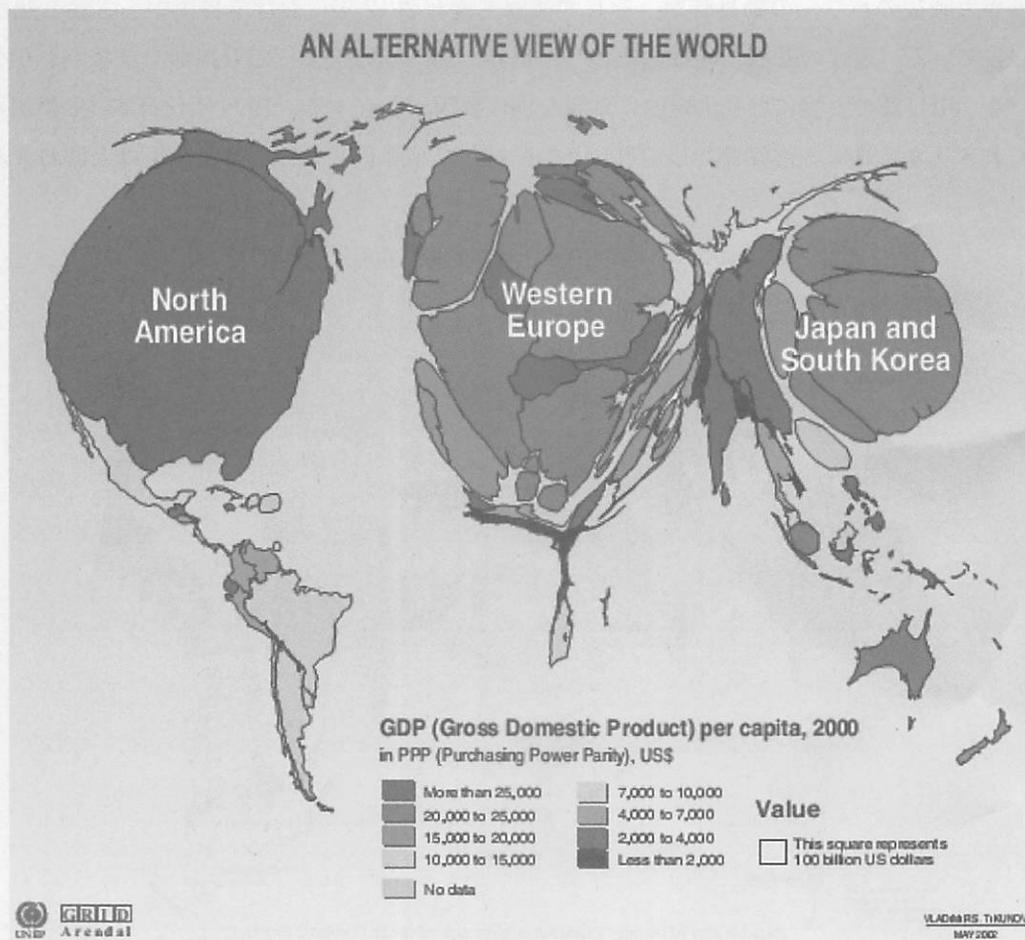
経済的停滞によって、世界経済第4位といえども経済力は低下しつつあるのに対して、中国のパワーは強まりつつある。残念なことに、日本政府は1990年代に中国の指導者たちに対して有効な働きかけを行わなかった。当時において、1978年に始まった一連の改革が現在のような巨大な変化を引き起こすことを予想した人は少数であった。

6 日本は人間再生産的な発展と脱成長のパイオニアになりうるか

日本は近隣諸国との関係がどうであれ、アメリカや他の諸国をはるかに上回る平均寿命、洗練された文化、そして例外的に高い生活水準（図2）を享受している。

これらの特徴はまさしく農業に始まり、都市、工業、そして金融の発展の諸段階をたどった諸国の特徴である。これらの諸国にとり、もっとも重要な財とは教育、技能形成、健康、余暇、すなわち、人間の再生産に関わるモデルの諸要因である。このモデルにおいて社会の目的は、私的に領有しうる物財を最大限生産するのではなく、むしろ、国連の指標だけに解消されないような広い意味での人間の発展に中心を置く活動を中心として社会を組織することにある。人口の減少に直面している日本人は、歴史的にまったく新しい成長モデルを探し当てることができるだろう。すわち、脱成長的状况における人間的な発展である。

図2 2000年現在、日本の生活水準は依然として高い（一人当たりGDP）



これは、現在まだ少数にとどまるエコロジストたちが提案していることである。自然資源が枯渇し、数多くの環境破壊が存在する世界において、先進諸国をどう組織するのか。フランスのある哲学者が述べているように、将来は長期に続く。したがって、将来は数多くの驚きに満ちている。そうだとすれば、日本はフェニックスのように、別の仕方でも再生することもありうるだろう。

参考文献

- Boyer Robert (2011), *Les financiers détruiront-ils le capitalisme ?*, Economica, Paris. Edition Japonaise étendue, *Les capitalismes face à la financiarisation et sa crise*, (en Japonais), Fujiwara Shoten, Tokyo, June 2011.
- Boyer Robert (2012), *Overcoming the institutional mismatch of the Euro-zone : undetected by conventional economics, favoured by nationally focused politics, fuelled and then revealed by global finance*. Traduction Japonaise à paraître Edition Fujiwara, 2013.
- Boyer Robert, Uemura Hiroyasu, Akinori Isogai (eds) (2011), *Diversity and transformations of Asian Capitalisms*, Routledge, London.
- Braudel Fernand (1985), *La dynamique du capitalisme*, Éditions Flammarion, Paris.
- Chaliand Gérard et Jean-Pierre Rageau (2012), *Géopolitique des empires. Des Pharaons à l'Imperium Americain*, Champs, Essais.
- Diplomatie (2012), «Quel bilan de la politique étrangère américaine», pp. 44-68.
- Diplomatie (2012), «Chine : l'inévitable décrochage économique», pp. 69-76.
- Golub Pierre (2010), *Power, Profit, Prestige. A History of American I*

(2013年1月10日 井上泰夫 訳)

(本稿の内容は、「アメリカの超パワーと中国の不確実性という2つの制約に直面する日本」(『環』第52号, 2013年1月, 藤原書店)と重複しているが、著者の希望により別途翻訳され、掲載された。)